

拒絶理由通知書



特許出願の番号 特願2003-064566
起案日 平成18年 9月11日
特許庁審査官 河本 充雄 9056 4R00
特許出願人 日立電線株式会社 様
適用条文 第29条第1項、第29条第2項

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

理 由

1. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前に日本国内又は外国において、頒布された下記 of 刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明であるから、特許法第29条第1項第3号に該当し、特許を受けることができない。
2. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記 of 刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

【理由1、2】

- ・請求項1、2
- ・引用文献等1
- ・備考

引用文献1（特に、図11参照）の下金型には、絶縁樹脂で封止する開口部と重なる領域の周囲に突起が設けられているものと認められる。

なお、半導体チップの背面も樹脂封止することは、引用文献2（特に、図8参照）に記載されており、引用文献2において、引用文献1に記載の金型を用いることは、当業者であれば格別困難なこととはいえない。

引 用 文 献 等 一 覧

1. 特開2002-329811号公報
2. 特開2002-353361号公報

<補正等の示唆>

(1) 明細書を補正した場合は、補正により記載を変更した個所に下線を引くこと(特許法施行規則様式第13備考6)。

(2) 補正は、この出願の出願当初の明細書又は図面に記載した事項のほか、出願当初の明細書又は図面に記載した事項から自明な事項の範囲内で行わなければならない。補正の際には、意見書で、各補正事項について補正が適法なものである理由を、根拠となる出願当初の明細書等の記載箇所を明確に示したうえで主張されたい。(意見書の記載形式は、無効審判における訂正請求書の記載形式を参考にされたい。)

先行技術文献調査結果の記録

・調査した分野 I P C H 0 1 L 2 1 / 5 6
 H 0 1 L 2 3 / 1 2

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。